

## 令和6年度事業計画

### 1 センターを取り巻く環境

高齢者等の雇用の安定等に関する法律が改正されたことにより企業等において高齢者の就業確保措置が講じられ、70歳までの就業確保が努力義務とされたことなどを背景に、会員数は減少し、高齢化が進んでいます。あわせて企業等での高齢者の雇用が増加することも想定されるため、会員の就業機会の喪失等が懸念されています。

また、昨年10月から導入された消費税の「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」に適切に対応するとともに、本年秋に施行が予定されている「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）」に伴う契約方法の見直しに向けた取り組みも必要となります。

これらのセンターを取り巻く環境の変化は大きく、まさに変革の時期を迎えているといえます。

このような社会情勢の変化に対応しつつ、今年度も、健康で働く意欲を持つ高齢者の希望に応じた就業機会を確保し提供することなどにより、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会の実現に努めてまいります。

### 2 令和6年度におけるセンター運営の基本方針

センターの第三次中期基本計画（令和3～7年度）に基づき、目指す姿「地域を支え、生きがいを創造するシルバー人材センター」の実現に向けた取り組みを推進します。なお、現在の会員数の目標値は実態と乖離しているため、全国的な動きとして令和6年度の暫定的な目標値を設定し、会員数の増加と持続的な拡大を目指すよう取り組むこととしています。

#### （1）活力と魅力あるセンターづくりの推進

会員数の拡大と技能・技術を要する仕事に就ける後継者育成に関する取り組みを強化するとともに、就業機会の拡大に向けた積極的な取り組みを展開します。

会員のセンター事業への積極的な参加を促進し、センター活動の活性化及び会員の福祉の向上に寄与するため、センターが定める取り組みを行った会員に対してポイントを付与する「ほほえみポイント制度」を今年度から導入します。

また、会員による活発な同好会活動を支援するなど、活力と魅力あるセンターづくりを進めます。

## (2) 安全で適正な就業の確保

健康で生きがいのある日々の生活を送っていただくため、会員各人の健康管理及び安全就業を推進します。また、就業実態に応じた請負、人材派遣を見極めた適正就業の徹底を図ります。

## (3) 地域社会への貢献

地域社会のニーズに応えた就業を通して地域に貢献することはもとより、積極的なボランティア活動を進めることで、地域にとって必要不可欠なシルバー人材センターを目指します。

## (4) センターの運営環境を取り巻く諸課題への対応

昨年の10月から導入された消費税のインボイス制度や本年秋に施行が予定されているフリーランス法について適切に対応します。

# 3 令和6年度の主な取組

## (1) センター活性化の推進

### ア 会員の増強

#### ○入会説明会・接遇講習会の開催

- ・毎月1回の入会説明会や年5回の接遇講習会のほか、地域に出向いた出張入会説明会の開催

#### ○ホームページ掲載内容の充実

- ・閲覧者がセンター情報を容易に入手でき、新規入会や発注に結び付けるような掲載内容の充実

#### ○多様な媒体を活用したセンターPR

- ・広報委員会が発行する会報「シルバーいせはら」、就業・会員拡大委員会が作成する啓発チラシ、市広報、タウン誌等によるセンター事業や会員募集などの積極的な情報発信とさまざまなイベント等での周知活動

#### ○「一人一会員入会運動」の展開

- ・会員一人が新入会員一人を獲得する運動の展開
- ・「ほほえみポイント制度」の対象としセンター事業への積極的な参加を促進

#### ○「シルバー会員優待制度」の運用

- ・シルバー会員優待事業所に会員証を提示することで、会員誰もがサービスを受できる制度の運用

○会員のデジタル利用促進

- ・会員専用サイト「Smile to Smile」の利用促進による事務処理の効率化の推進
- ・会員のスマートフォンやパソコン等のデジタル環境の活用支援を行うことによるデジタルデバインド（情報格差）の解消

イ 受注の拡大

○企業・事業所訪問による就業開拓

- ・就業・会員拡大委員会を中心とする企業や事業所訪問等による新規就業先の開拓

○「一会員一就業開拓運動」の展開

- ・会員一人が一つの就業先（仕事）を開拓・獲得する運動の展開
- ・「ほほえみポイント制度」の対象としセンター事業への積極的な参加を促進

○派遣事業の推進強化

- ・センターにおける派遣事業の周知及び受注拡大を図るためのPR強化

○技能・技術講習会の開催

- ・技能・技術後継者の育成や新たな人材発掘を図るための既存会員や一般市民を対象とした技能講習会の開催

[予定する講習会・研修会]

区分	内容	時期	日数・回数	定員
会員及び 一般市民対象	障子・網戸張り講習会	6月	1日間×1回	15人
	植木剪定講習会	10月	2日間×1回	15人
会員対象	家事援助講習会	11月	0.5日間×1回	15人
	交通整理員研修会	3月	0.5日間×1回	35人

○既存職群班の体制強化

- ・発注への迅速かつ的確な対応及び会員間の伝承による技能・技術後継者の育成

○「剪定見習い制度」の運用

- ・剪定経験が浅い会員が剪定ベテラン会員につき、知識、技術、発注者とのコミュニケーション能力等を習得する制度の運用

○独自事業の充実

- ・市と連携しゴミの減量化及び資源の有効活用を図るため実施しているリサイクル家具の販売を行うリサイクルフェアの開催

## (2) より快適なセンター生活の実現

### ア 就業の公平化・適正化

- インターネットを活用した会員への情報提供
  - ・会員誰もが閲覧可能なセンターホームページへの最新求人情報の掲載
  - ・「SMS」や会員専用サイト「Smile to Smile」による諸情報の提供
- 未就業会員への積極的アプローチ
  - ・未就業会員の把握と積極的な声掛け及び就業相談会の開催等
- 必要に応じた配分金の見直し
  - ・最低賃金等を勘案した、必要に応じた配分金単価の見直し
- 適正就業の推進
  - ・地域事業所や会員等への「シルバー人材センターのご案内」の配付及び業務内容に応じた請負・委任と人材派遣を見極めた適正な契約の締結

### イ 安全就業の徹底

- 安全パトロールの実施
  - ・安全管理委員会と事務局職員が会員の就業先へ出向いての安全パトロールの実施及び必要に応じた事業所への改善要請
- 「安全だより」の発行
  - ・安全管理委員会主導による会員自身の安全の確保や周囲への安全配慮の取り組みの啓発、健康管理を促すための「安全だより」の発行
- 安全講習会の開催及び関連事業への参加
  - ・安全就業を推進・徹底するための講習会の開催及び他団体が実施する関連事業への参加

[予定する講習会・研修会]

区分	内容	時期	日数・回数	定員
会員対象	刈払機安全作業講習会	5・11月	1日間×2回	60人

### ウ 親睦・交流活動の活性化

- 会員を対象とする日帰り旅行等の実施
  - ・主として会員活性化委員会による会員相互の親睦を目的とするボウリング大会や日帰りバス旅行の実施
- シルバースタ 2024 の開催
  - ・会員活性化委員会が中心となり会員によるフリーマーケット出店や作品展示など地域との交流を深めるとともに、センター活動の紹介による入会促進や受注拡大を図る「シルバースタ 2024」の開催

○会員の自主的な同好会活動の展開

- ・「パソコン」「麻雀」「卓球」など自主的な同好会活動の展開

○地域イベントへの積極的な参加とボランティア活動の促進

- ・積極的な地域イベントへの参加やボランティア活動による地域貢献及びそれらを通じた会員の連帯強化とセンターPR

[予定するイベント参加及びボランティア活動]

区分	内容	時期
イベントへの参加	公園緑花まつり（リサイクル家具の販売）	5月
	サポセンフェスタ	11月
	中央公民館まつり	2月
ボランティア活動	通学児童生徒の見守り	通年
	道灌まつり清掃ボランティア	10月
	市立武道館の樹木剪定	10月
	地域班による各種ボランティア活動	—

- ・ボランティア活動は「ほほえみポイント制度」の対象としセンター事業への積極的な参加を促進

(3) センター運営機能の強化

ア 組織体制の強化

○委員会の活発な活動展開

- ・会員で構成する安全管理委員会、会員活性化委員会、広報委員会、就業・会員拡大委員会の4委員会の活発な活動展開

○地域班の活発な活動展開

- ・地域班の会員相互の連帯意識の強化及び就業開拓や会員増強などの取り組みの推進

○契約方法の見直しに向けた取り組み

- ・フリーランス法の施行に伴うセンターの契約方法の見直しへの適切な対応

イ 財政基盤の安定化

○自主財源の確保拡大

- ・発注へ迅速かつ的確に応え受注拡大を図るための会員の増強及び就業開拓の推進・強化等による受注拡大

○補助金の確保

- ・国庫補助金の交付限度額算定方式の見直しにより一部補助金の減額が想定される中、他の補助金の活用により前年度と同額を確保

# 収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

	科目	予算額	前年度予算額	増減	
1	I 一般正味財産増減の部				1
2	1. 経常増減の部				2
3	(1) 経常収益				3
4	受託事業収益	309,165,000	303,429,000	5,736,000	4
5	受取配分金	274,347,000	269,258,000	5,089,000	5
6	受取材料費等	6,818,000	9,118,000	△ 2,300,000	6
7	受取事務費	28,000,000	25,053,000	2,947,000	7
8	労働者派遣事業等受託収益	778,000	705,000	73,000	8
9	労働者派遣事業等受託収益	778,000	705,000	73,000	9
10	受取会費	1,460,000	1,500,000	△ 40,000	10
11	正会員受取会費	1,460,000	1,500,000	△ 40,000	11
12	受取補助金等	23,182,000	23,182,000	0	12
13	受取連合交付金	10,339,000	10,339,000	0	13
14	受取(市)補助金	12,843,000	12,843,000	0	14
15	雑収益	2,000	2,000	0	15
16	受取利息	2,000	2,000	0	16
17	経常収益計	334,587,000	328,818,000	5,769,000	17
18	(2) 経常費用				18
19	事業費	327,237,000	321,454,000	5,783,000	19
20	支払配分金	274,347,000	269,258,000	5,089,000	20
21	支払材料費等	6,818,000	9,118,000	△ 2,300,000	21
22	給料手当	18,904,000	18,386,000	518,000	22
23	臨時雇賃金	6,719,000	5,994,000	725,000	23
24	法定福利費	3,218,000	3,103,000	115,000	24
25	退職給付費用	1,199,000	1,185,000	14,000	25
26	福利厚生費	39,000	39,000	0	26
27	会議費	6,000	27,000	△ 21,000	27
28	旅費交通費	22,000	12,000	10,000	28
29	通信運搬費	1,422,000	1,223,000	199,000	29
30	消耗品費	447,000	227,000	220,000	30
31	修繕費	100,000	110,000	△ 10,000	31
32	印刷製本費	325,000	525,000	△ 200,000	32
33	光熱水料	431,000	431,000	0	33
34	賃借料	3,018,000	3,051,000	△ 33,000	34
35	保険料	3,222,000	3,195,000	27,000	35
36	諸謝金	233,000	1,454,000	△ 1,221,000	36
37	租税公課	4,064,000	1,268,000	2,796,000	37
38	組織活動助成費	372,000	362,000	10,000	38
39	委託費	2,171,000	2,309,000	△ 138,000	39
40	教材費	28,000	30,000	△ 2,000	40
41	支払手数料	122,000	110,000	12,000	41
42	貸倒損失	0	27,000	△ 27,000	42
43	雑費	10,000	10,000	0	43

# 収 支 予 算 書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

	科目	予算額	前年度予算額	増減	
44	管理費	7,350,000	7,364,000	△ 14,000	44
45	役員報酬	540,000	540,000	0	45
46	給料手当	4,057,000	4,057,000	0	46
47	法定福利費	681,000	681,000	0	47
48	福利厚生費	13,000	13,000	0	48
49	会議費	14,000	24,000	△ 10,000	49
50	役員等旅費交通費	6,000	9,000	△ 3,000	50
51	旅費交通費	13,000	11,000	2,000	51
52	通信運搬費	340,000	358,000	△ 18,000	52
53	消耗品費	132,000	148,000	△ 16,000	53
54	修繕費	50,000	50,000	0	54
55	印刷製本費	317,000	290,000	27,000	55
56	光熱水料	12,000	12,000	0	56
57	賃借料	299,000	315,000	△ 16,000	57
58	保険料	196,000	182,000	14,000	58
59	租税公課	38,000	13,000	25,000	59
60	支払負担金	215,000	215,000	0	60
61	委託費	394,000	413,000	△ 19,000	61
62	支払手数料	8,000	8,000	0	62
63	雑費	25,000	25,000	0	63
64	経常費用計	334,587,000	328,818,000	5,769,000	64
65	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	65
66	基本財産評価損益等	0	0	0	66
67	特定資産評価損益等	0	0	0	67
68	投資有価証券評価損益等	0	0	0	68
69	評価損益等計	0	0	0	69
70	当期経常増減額	0	0	0	70
71	2. 経常外増減の部				71
72	(1) 経常外収益				72
73	経常外収益計	0	0	0	73
74	(2) 経常外費用				74
75	固定資産除却損	0	0	0	75
76	経常外費用計	0	0	0	76
77	当期経常外増減額	0	0	0	77
78	当期一般正味財産増減額	0	0	0	78
79	一般正味財産期首残高	47,723,431	47,723,431	0	79
80	一般正味財産期末残高	47,723,431	47,723,431	0	80
81	II 指定正味財産増減の部				81
82	(1) 収益				82
83	収益計	0	0	0	83
84	(2) 費用				84
85	一般正味財産への振替額	0	0	0	85
86	一般正味財産への振替額	0	0	0	86
87	費用計	0	0	0	87
88	当期指定正味財産増減額	0	0	0	88
89	指定正味財産期首残高	0	0	0	89
90	指定正味財産期末残高	0	0	0	90
91	III 正味財産期末残高	47,723,431	47,723,431	0	91

## 収支予算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計	
	シルバー人材センター事業						
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計				
1 I 一般正味財産増減の部							1
2 1. 経常増減の部							2
3 (1) 経常収益							3
4 受託事業収益	281,165,000	23,886,000	305,051,000	305,051,000	4,114,000	309,165,000	4
5 受取配分金	274,347,000	0	274,347,000	274,347,000	0	274,347,000	5
6 受取材料費等	6,818,000	0	6,818,000	6,818,000	0	6,818,000	6
7 受取事務費	0	23,886,000	23,886,000	23,886,000	4,114,000	28,000,000	7
8 労働者派遣事業等受託収益	0	778,000	778,000	778,000	0	778,000	8
9 労働者派遣事業等受託収益	0	778,000	778,000	778,000	0	778,000	9
10 受取会費	0	730,000	730,000	730,000	730,000	1,460,000	10
11 正会員受取会費	0	730,000	730,000	730,000	730,000	1,460,000	11
12 受取補助金等	0	20,678,000	20,678,000	20,678,000	2,504,000	23,182,000	12
13 受取連合交付金	0	10,339,000	10,339,000	10,339,000	0	10,339,000	13
14 受取（市）補助金	0	10,339,000	10,339,000	10,339,000	2,504,000	12,843,000	14
15 雑収益	0	0	0	0	2,000	2,000	15
16 受取利息	0	0	0	0	2,000	2,000	16
17 経常収益計	281,165,000	46,072,000	327,237,000	327,237,000	7,350,000	334,587,000	17
18 (2) 経常費用							18
19 事業費	281,165,000	46,072,000	327,237,000	327,237,000	0	327,237,000	19
20 支払配分金	274,347,000	0	274,347,000	274,347,000	0	274,347,000	20
21 支払材料費等	6,818,000	0	6,818,000	6,818,000	0	6,818,000	21
22 給料手当	0	18,904,000	18,904,000	18,904,000	0	18,904,000	22
23 臨時雇賃金	0	6,719,000	6,719,000	6,719,000	0	6,719,000	23
24 法定福利費	0	3,218,000	3,218,000	3,218,000	0	3,218,000	24
25 退職給付費用	0	1,199,000	1,199,000	1,199,000	0	1,199,000	25
26 福利厚生費	0	39,000	39,000	39,000	0	39,000	26
27 会議費	0	6,000	6,000	6,000	0	6,000	27
28 旅費交通費	0	22,000	22,000	22,000	0	22,000	28
29 通信運搬費	0	1,422,000	1,422,000	1,422,000	0	1,422,000	29
30 消耗品費	0	447,000	447,000	447,000	0	447,000	30
31 修繕費	0	100,000	100,000	100,000	0	100,000	31



## 収支予算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計		
	シルバー人材センター事業							
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計					
32	印刷製本費	0	325,000	325,000	0	325,000	32	
33	光熱水料	0	431,000	431,000	0	431,000	33	
34	賃借料	0	3,018,000	3,018,000	0	3,018,000	34	
35	保険料	0	3,222,000	3,222,000	0	3,222,000	35	
36	諸謝金	0	233,000	233,000	0	233,000	36	
37	租税公課	0	4,064,000	4,064,000	0	4,064,000	37	
38	組織活動助成費	0	372,000	372,000	0	372,000	38	
39	委託費	0	2,171,000	2,171,000	0	2,171,000	39	
40	教材費	0	28,000	28,000	0	28,000	40	
41	支払手数料	0	122,000	122,000	0	122,000	41	
42	貸倒損失	0	0	0	0	0	42	
43	雑費	0	10,000	10,000	0	10,000	43	
44	管理費	0	0	0	7,350,000	7,350,000	44	
45	役員報酬	0	0	0	540,000	540,000	45	
46	給料手当	0	0	0	4,057,000	4,057,000	46	
47	法定福利費	0	0	0	681,000	681,000	47	
48	福利厚生費	0	0	0	13,000	13,000	48	
49	会議費	0	0	0	14,000	14,000	49	
50	役員等旅費交通費	0	0	0	6,000	6,000	50	
51	旅費交通費	0	0	0	13,000	13,000	51	
52	通信運搬費	0	0	0	340,000	340,000	52	
53	消耗品費	0	0	0	132,000	132,000	53	
54	修繕費	0	0	0	50,000	50,000	54	
55	印刷製本費	0	0	0	317,000	317,000	55	
56	光熱水料	0	0	0	12,000	12,000	56	
57	賃借料	0	0	0	299,000	299,000	57	
58	保険料	0	0	0	196,000	196,000	58	
59	租税公課	0	0	0	38,000	38,000	59	
60	支払負担金	0	0	0	215,000	215,000	60	
61	委託費	0	0	0	394,000	394,000	61	
62	支払手数料	0	0	0	8,000	8,000	62	
63	雑費	0	0	0	25,000	25,000	63	
64	経常費用計	281,165,000	46,072,000	327,237,000	327,237,000	7,350,000	334,587,000	64

## 収支予算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計			小計	法人会計	合計		
	シルバー人材センター事業							
	就業機会提供事業	就業機会確保事業	計					
65	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0	65	
66	基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	66	
67	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	67	
68	投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	68	
69	評価損益等計	0	0	0	0	0	69	
70	当期経常増減額	0	0	0	0	0	70	
71	2. 経常外増減の部						71	
72	(1) 経常外収益						72	
73	経常外収益計	0	0	0	0	0	73	
74	(2) 経常外費用						74	
75	固定資産除却損	0	0	0	0	0	75	
76	経常外費用計	0	0	0	0	0	76	
77	当期経常外増減額	0	0	0	0	0	77	
78	他会計振替前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	78	
79	他会計振替額	0	0	0	0	0	79	
80	当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	80	
81	一般正味財産期首残高				△ 100,001	47,823,432	47,723,431	81
82	一般正味財産期末残高				△ 100,001	47,823,432	47,723,431	82
83	II 指定正味財産増減の部						83	
84	(1) 収益						84	
85	収益計	0	0	0	0	0	85	
86	(2) 費用						86	
87	一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	87	
88	一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	88	
89	費用計	0	0	0	0	0	89	
90	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	90	
91	指定正味財産期首残高				0	0	0	91
92	指定正味財産期末残高				0	0	0	92
93	III 正味財産期末残高				△ 100,001	47,823,432	47,723,431	93

## 令和6年度資金調達及び設備投資の見込み

### (1) 資金調達の見込み

令和6年度中における借入の予定なし

### (2) 設備投資の見込み

令和6年度中における重要な設備投資の予定なし